

第5章 産業・経済 第1節 農業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成30年6月20日期限の農業遺産申請に向け、着実に取組が進捗しているため。	H29年度に改善した点	5市による狭山茶日本農業遺産推進事業準備会において必要な準備を整え、11市町による狭山茶農業遺産推進協議会を設立した。	有	有	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		H29予算現額	H29決算額(見込み)	認定の申請に向けた準備	日本農業遺産及び世界農業遺産の認定	目標設定の考え方・根拠								
	狭山茶農業遺産推進事業	根拠法令		1,549千円	948千円	生物多様性調査		H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	事務担当者会議	実績	H29年度目標	H29実績							協議会の開催
		狭山茶の「日本農業遺産」への認定(7月26日協議会設立以降は、「世界農業遺産」を含む「農業遺産」への認定)を目指すとともに、「自園・自製・自販」という特色あるシステム(6次産業)を打ち出すことにより、狭山茶産地の認知度を高め一層のブランド化を図るものである。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	認定申請書(案)の作成	協議会の開催	H29年度目標	H29実績							協議会の開催
	期間			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	生物多様性調査報告書作成	協議会の開催	H30年度目標	H30実績							協議会の開催
	H29年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2回	協議会の開催	H30年度目標	H30実績	協議会の開催								
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年3月14日に日本農業遺産の認定が承認されたことに伴い、農法を次世代へ継承していくため、協議会として、日本農業遺産のぼり旗、ロゴマーク・シールを作成し、実践農業者への配布や、PRイベント等にて使用した。	H29年度に改善した点	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	有	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		H29予算現額	H29決算額(見込み)	武蔵野の落ち葉堆肥農法PR事業	武蔵野の落ち葉堆肥農法のPR	目標設定の考え方・根拠								
	武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進事業	根拠法令		100千円	100千円	事務担当者会議		H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	武蔵野の落ち葉堆肥農法PR事業の実施	H29年度目標	H29実績							のぼり旗、ロゴマーク・シールの作成及び配布
		「農業遺産」への認定を通じて、将来に受け継がれるべき伝統的な農業システムとしての武蔵野の落ち葉堆肥農法を広く発信することを目指すとともに、平地林の育成と落ち葉堆肥を利用した伝統的農法の継続を推進するものである。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3回	のぼり旗、ロゴマーク・シールの作成及び配布	H29年度目標	H29実績							のぼり旗、ロゴマーク・シールの作成及び配布
	期間			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	落ち葉堆肥農法PR事業の実施	実績	H30年度目標	H30実績							のぼり旗、ロゴマーク・シールの作成及び配布
	H29年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3回	のぼり旗、ロゴマーク・シールの作成及び配布	H30年度目標	H30実績	のぼり旗、ロゴマーク・シールの作成及び配布								
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	既に供用開始を始めており、管理台帳も整備済みとなったものの、1名の地権者からは同意が得られず、農道が分断されている状況があるため。	H29年度に改善した点	28年3月に供用開始し、年間を通して問題なく管理を行うことができた。農道の分断箇所にはバリケードと待避所を設置し安全面を強化した。	有	有	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		H29予算現額	H29決算額(見込み)	農道・待避所の境界石復元	農道完成率	目標設定の考え方・根拠								
	農業基盤整備推進事業	根拠法令		10,000千円	9,720千円	実績		H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容		H29予算現額	H29決算額(見込み)	延長1,203m	100	97	H29目標値が未達成の理由・分析							
		大型農業機械の導入や農業経営の規模拡大等のため、中富字月野原地区の耕作地中央部分に東西を結ぶ農道(連絡道)を整備し、管理していく。平成28年4月に供用開始。その後、農道の境界石復元測量や管理図面の作成を委託した。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	境界石228本	100	97	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	延長1,203m	100	97	H29目標値が未達成の理由・分析							
	H20年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	境界石228本	100	97	H29目標値が未達成の理由・分析									
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	市内の全農業者の利用を長期的な目標としているため、目標の達成率が低くなってしまっている。農薬の適正使用及び使用量の削減、緑肥作物による有機農業の推進及び周辺住環境への配慮、生分解性マルチフィルムでの農業廃棄物の削減による地球温暖化防止、安全安心な農産物の生産、土埃による被害軽減につながる有益な事業であり、今後も引き続き実施していく。	H29年度に改善した点	所沢市農業情報誌「とことこだより」にて、緑肥に関する周知活動を行った。	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		H29予算現額	H29決算額(見込み)	フェロモントラップ設置農家数	事業参加農家戸数 (フェロモントラップ設置農家数+緑肥購入農家数+生分解性マルチ購入農家数)	目標設定の考え方・根拠								
	環境にやさしい農業推進事業	根拠法令		1,226千円	980千円	緑肥購入農家数		H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容		H29予算現額	H29決算額(見込み)	生分解性マルチフィルム購入農家数	実績	H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		フェロモントラップ、生分解性マルチフィルム、緑肥、交信攪乱剤、軽油代替燃料等の利用に対して、事業費の1/2以内を限度として補助をする。地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心して安全な農産物の生産を増やしていく。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	119戸	520	220	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	61戸	500	218	H29目標値が未達成の理由・分析							
	H14年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	38戸	500	218	H29目標値が未達成の理由・分析									

第5章 産業・経済 第1節 農業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標としていた面積を達成することができた。 今後も、本事業の周知を図り、環境保全型農業の拡大・推進に努めていきたい。	H29年度に改善した点 本事業利用者の圃場確認の写真に管理番号を割り当て、県等からの確認があった際にスムーズな対応を実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 29年度は新規加入者が0だったため、本事業の周知を図り、参加する農家の拡大を目指していく。	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	800千円	695千円	有機農業の取組面積	環境保全型農業に取り組んだ面積	化学肥料・農薬等による環境負荷軽減といった環境保全型農業の維持・拡大を図ることを目的としているため、環境保全型農業に取り組んだ面積を指標とする。								
	環境保全型農業支援交付金交付事業	根拠法令 環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱 所沢市環境保全型農業支援交付金交付要領	H29予算現額 800千円	H29決算額(見込み) 571千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	期間	事業の目的及び具体的な内容 国、県、市一体で、土づくり等を通じた化学肥料・農薬等による環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような農業者の取組等に対し支援を行う。農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組が対象となる。化学肥料、化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、～のいずれかの取組ひとつを選択して実施 カバークロープ 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用 有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない農業)の取組	H28正規職員人件費 0.16人	H28その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	500	667	H29目標値が未達成の理由・分析							
	H24年度～		H29正規職員人件費 1,372千円	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	896a	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
			H29正規職員人件費 0.16人	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人		H30年度目標									
		1,358千円	0.00人		600										
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、全農家世帯への配布を目標とする。	H29年度に改善した点 制度等の改正事項や農業委員会の事業等を効果的に伝えるため、文字の大きさ、見出し・表組・写真等の配置を工夫するなど読みやすい紙面構成に努めた。	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	594千円	585千円	発行回数 配布戸数	配布率(%) (配布戸数÷対象農家戸数)	市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、全農家世帯への配布を目標とする。								
	「農委だより」発行事業	根拠法令 農業委員会等に関する法律	H29予算現額 594千円	H29決算額(見込み) 533千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	期間	事業の目的及び具体的な内容 農業委員会の業務や農業情報等を市内農業者に発信し、農業経営の安定と発展を図る。年2回発行し、いるま野農業協同組合を通じて市内農業者に配布する。併せて、いるま野農業協同組合各支店や各まちづくりセンターに配架するとともに、市ホームページに掲載する。	H28正規職員人件費 0.14人	H28その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	100	100	H29目標値が未達成の理由・分析							
	S53年度～		H29正規職員人件費 1,201千円	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	2回	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
			H29正規職員人件費 0.08人	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	1,910戸	H30年度目標									
		679千円	0.00人		100										
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、遊休農地は概ね是正されている。前年度以上の是正率を目標とする。	H29年度に改善した点 期限を過ぎても是正されない農地の所有者に督促通知を送付し、是正を促した。	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	217千円	103千円	遊休農地調査面積 是正面積	是正率(%) (是正面積÷遊休農地調査面積)	遊休農地の是正が目的であることから、是正率を指標とする。前年度以上の是正率を目標とする。								
	農地利用状況調査・遊休農地指導事業	根拠法令 農地法	H29予算現額 145千円	H29決算額(見込み) 108千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	期間	事業の目的及び具体的な内容 近隣農地への悪影響を防ぎ、経営規模拡大を希望する農業者や新規就農者・法人等への農地の利用集積を図る。農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員が市内の農地の状況を調査し、遊休農地と判断した農地の所有者等に対して是正指導・農地利用意向調査を実施する。	H28正規職員人件費 0.84人	H28その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	80	86	H29目標値が未達成の理由・分析							
	H11年度～		H29正規職員人件費 7,203千円	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	714,605㎡	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
			H29正規職員人件費 0.57人	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	618,382㎡	H30年度目標									
		4,836千円	0.00人		80										
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成し、目的とする農地の流動化は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層農地の流動化に努める。	H29年度に改善した点 農業者への農地の売り渡し・貸し付け情報を提供することに加えて、農業委員・農地利用最適化推進委員により出し手と受け手の利用調整を図った。	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	売買および貸借成立件数 利用集積農地面積	利用集積農地面積(㎡)	農地の利用集積が目的であることから、利用集積された農地面積を指標とする。農地の売り渡し・貸し付け希望に対して、買い受け・借り受け希望が少ないことを考慮した目標値とする。								
	所沢市農地サポート事業	根拠法令 所沢市農地サポート事業実施要綱	H29予算現額 0千円	H29決算額(見込み) 0千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	期間	事業の目的及び具体的な内容 遊休農地及び遊休農地化するおそれがある農地の流動化を図り、農業上の利用を確保する。出し手の農地サポート情報台帳の作成及び受け手への閲覧を実施し、農業振興課、埼玉県、埼玉県農林公社等と連携し、農地の流動化を図る。	H28正規職員人件費 0.06人	H28その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	20,000	16,478	H29目標値が未達成の理由・分析							
	H22年度～		H29正規職員人件費 515千円	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	8件	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
			H29正規職員人件費 0.05人	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	58,757㎡	H30年度目標									
		424千円	0.00人		50,000										

第5章 産業・経済 第1節 農業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの					
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目的達成に向けて成果は出ている。	H29年度に改善した点	有	有						
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		1,620千円	1,620千円			補助実施戸数	薬剤補助を受けた農家戸数						病害虫防除のための薬剤を購入した農業者への支援であるため、薬剤補助を受けた農家戸数を指標とする。		H29年度目標	H28実績	700	464
	根拠法令	所沢市病害虫防除対策事業実施要領、所沢市農業振興総合対策要綱		H29予算現額	H29決算額(見込み)										H29目標値が未達成の理由・分析					
	病害虫防除対策事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			実績	511戸						H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析		700	464	
	期間	安定した農業生産と農産物の品質の向上を確保する。土壌病害虫、根腐病、野菜へのコガネムシ、茶の葉巻虫、カンザワハダニ等を防除するための薬剤の購入に要する経費の30%を限度として、予算の範囲内で補助する。		0.15人	0.00人											H29年度目標	H29実績			500
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職										H30年度目標					
				0.07人	0.00人															
		594千円	0.00人																	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値より多くの方が講演会に参加したため。	H29年度に改善した点	有	有						
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		40千円	40千円			講演会の開催	認定農業者講演会の認定農業者等数の参加人数						認定農業者の技術向上を目的とした講演会の開催であるため、講演会に参加した認定農業者の参加人数を指標としている。		H28年度目標	H28実績	50	48
	根拠法令	農業経営基盤強化促進法		H29予算現額	H29決算額(見込み)										H29目標値が未達成の理由・分析					
	認定農業者育成事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			実績	1回						H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析		50	48	
	期間	認定農業者制度は、農業者が農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村が認定し、これらの認定を受けた農業者に対して重点的に支援措置を講じるもの。		0.26人	0.00人											H29年度目標	H29実績			50
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職										H30年度目標					
				0.26人	0.00人															
		2,206千円	0.00人																	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	農業青年の中には、本事業を通じて交際に至った参加者もあり、後継者対策を図れていると考える。今後は、イベントに複数回参加した結果を出せるような工夫を講じていきたい。	H29年度に改善した点	有	有						
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		530千円	530千円			研修・交流会	農業青年とのふれあいイベントへの参加人数						農業青年と一般女性との交流機会を設け、イベントへの参加者を確保することで、後継者対策を図る。そのため、参加者数を指標とする。		H28年度目標	H28実績	50	43
	根拠法令	所沢市農業振興総合対策要綱 農業後継者育成確保推進事業実施要領		H29予算現額	H29決算額(見込み)										H29目標値が未達成の理由・分析					
	農業後継者育成確保推進事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			実績	22名						H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析		50	22	
	期間	次代を担う優れた農業後継者及び担い手確保を目的に、所沢市農業後継者対策連絡会の事業の一環として、市内農家へのボランティアによる援農活動を中心とした農業サポーター制度、農産物収穫体験、農業後継者に対する結婚活動イベントなどを実施している。		0.15人	0.00人											H29年度目標	H29実績			50
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職										H30年度目標					
				0.15人	0.00人															
		1,273千円	0.00人																	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	農業後継者の減少や農業従事者の高齢化といった農業者を取り巻く状況は依然存在し、後継者の育成・確保は市の重要課題である。そのため農作業を効率化する施設及び農業機械の導入補助は重要であり、今後も継続して行っていく必要がある。	H29年度に改善した点	有	有						
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		6,750千円	5,883千円			機械・施設の導入件数	機械・施設導入によって経営が改善した経営体数						導入2年後の検査で、所得向上または労働時間短縮となった経営体の数を指標とする。目標値としては、補助を受けられる経営体数を考慮し、前年度と同じ水準を目標とする。		H28年度目標	H28実績	5	5
	根拠法令	所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市農業後継者経営改善推進事業実施要領		H29予算現額	H29決算額(見込み)										H29目標値が未達成の理由・分析					
	農業後継者経営改善推進事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			実績	7件						H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析		5	5	
	期間	農業後継者が意欲的に農業経営の改善と省力化を推進し、効率的な生産と生産物の品質向上を図ることが可能となるように補助する。農業後継者が集団を組織し、経営改善・省力化のための機械や施設の整備を行い、補助事業の導入効果について市に研究レポートを提出する。予算の範囲内において1事業主体あたり総事業費の2分の1以内で135万円を限度として補助する。		0.23人	0.00人											H29年度目標	H29実績			5
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職										H30年度目標					
				0.24人	0.00人															
		2,036千円	0.05人																	

第5章 産業・経済 第1節 農業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	これまででは、イベント等の実施が中心であったところ、平成28年度は大学の先生方に産業振興ビジョンの委員や、講習会の講師等となっていただき、平成29年度は農業委員会の委員への任命や世界農業遺産及び日本農業遺産認定に向けての意見執筆依頼など、有識者として市にアドバイスをさせていただくことができた。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	170千円	141千円	都市農業振興研究会(東京農工大学連携推進協議会) イベント等実施 調査実習・講習会・委員会等実施	連携・交流取組回数	目標達成の理由・分析				平成29年度は、大学の教授の所沢市農業委員会の委員への任命や世界農業遺産及び日本農業遺産認定に向けての意見執筆依頼など、有識者として市にアドバイスをさせていただくことができた。				
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			指標名	目標達成の理由・分析			平成25年7月に官学連携協定を締結し、現在まで盛んに連携協定の取組がなされてきた。今後も強固な連携を図っていくため、連携協定企画として取組を実施した回数を目標設定した。また、大学側の都合も考慮し、前年度と同等の目標値とした。				
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.27人	0.00人	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			目標達成				
	国立大学法人東京農工大学の持つ知的資源を活用して都市農業の重要性を再認識し、農業の担い手の育成・確保や将来の農業経営にかかる問題解決に向けて、若手農業者や先進的な取組を行っている農家との交流を通じ、農業の振興を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2,315千円	0.00人	1回	H29年度目標	H29実績			8			8	
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.19人	0.00人	3回	H30年度目標				8				
H25年度~	1,612千円	臨時職員	0.00人	4回	8										
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成し、農業者年金の加入推進を果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、制度の周知を図り加入推進に努める。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	31千円	14千円	加入推進戸別訪問 新規加入者数	新規加入者数(人)	目標達成の理由・分析				農業者年金への加入推進が目的であることから、新規加入者数を指標とする。長期加入による利益を享受できる20歳代の若年農業者や加入資格を得た新規就農者を中心に推進することを考慮した目標値とする。				
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			指標名	目標達成の理由・分析			従来から実施している広報活動や戸別訪問を充実させるとともに、農業者の集会等に出向いて説明するなど、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、より一層の周知と加入推進活動を強化する。				
	農業者年金推進事業	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.17人	0.00人	28人	H28年度目標	H28実績			2			1	
	国民年金第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事する20歳以上60歳未満の農業者を対象に、将来サラリーマン並みの年金受給を確保し老後生活の安定を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1,458千円	0.00人	7人	H29年度目標	H29実績			2			7	
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.18人	0.00人		H30年度目標				2				
S45年度~	1,527千円	臨時職員	0.00人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	講習会参加者の約60%から「内容に満足している」との声をいただいております。実際に畑を見ながら指導した農場では、「実地指導が良かった」との好評を得ている。今後も周知に努め多くの利用者に参加していただき技術向上に繋がるよう努めていきたい。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	322千円	278千円	講習会参加人数 コンテスト参加人数 農作業体験参加人数	体験農場講習会参加人数	目標達成の理由・分析				2回目の講習会では、作付開始前の農業技術に関心の高い時期に講習会を開催し、多くの利用者に参加していただいた。また、参加者アンケートを実施し問題点と今後の改善点を洗い出して次年度以降に改善できるようにしている。				
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			指標名	目標達成の理由・分析			継続的な事業実施によって、農業への関心を更に深め、利用者の技術向上と本格的な農業に関心のある人を掘り起こしていく。				
	特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律、所沢市特定農地貸付規程	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.22人	0.00人	192名	H28年度目標	H28実績			160			250	
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1,887千円	0.00人	40名	H29年度目標	H29実績			170			192	
	体験農場利用者の農業技術の向上を図り、農業に関心を寄せていただくことで、農業の担い手確保を行うため、講習会や野菜及び区画圃場コンテスト、農家での農作業体験を実施した。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.22人	0.00人	6名	H30年度目標				170				
期間	1,867千円	臨時職員	0.00人												
H27年度~															
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	採れたて！農産物直売」とことこ市」事業ではリピーターも増加するなど一定の評価を得ている。また、体験学習型所沢農産物PR事業等により所沢農産物の認知度も同様に高まっている。学校給食での地場野菜使用率も少しずつではあるが、上昇している。	H29年度に改善した点	有	有		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	5,818千円	4,737千円	PRイベント 学校給食での地場産野菜使用状況	所沢産農産物の直売所への出荷割合	目標達成の理由・分析				地元の農産物がどれだけ所沢で消費されているのかを測るため、市場に流通する農産物ではなく、地元の直売所又は、スーパーなどへの出荷を指標対照とした。				
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			指標名	目標達成の理由・分析			今後採れたて！農産物」とことこ市」では、農産物の販売だけでなく農産物を加工した飲食物を販売するなどレバトリーを増やし、更なる集客に取り組んでいく。				
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.76人	0.00人	26回	H28年度目標	H28実績			60			65	
	新鮮でおいしい地元産農畜産物のPRを図り、地域で消費することにより、消費者の食の安心・安全へのニーズに応えるとともに、生産者の生産意欲の拡大を図る。そのために、地場産農産物の学校給食への導入及び品目拡大、市民への農産物のPR活動や生産者による直売会の開催、農産物直売所ガイドマップの作成等を実施することで、地産地消の推進を図る。また市内の直売施設のPR活動を進める。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	6,517千円	0.60人	11%	H29年度目標	H29実績			60			67	
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.80人	0.00人		H30年度目標				60				
平成15年度~	6,788千円	臨時職員	1.00人												

第5章 産業・経済 第1節 農業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	ほとんどの利用者は良好な耕作状況となっているが、一部の利用者による体調不良や怪我等のやむを得ない理由により、指導実績が目標値よりも高くなった。	H29年度に改善した点	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		762千円	717千円	貸出区画数 受益者負担金	耕作状況等指導件数	月1回、全体験農場を巡回し、利用・管理状況について確認を行っている。耕作状況が良くない区画について、利用者に伝え有効利用できるよう改善していただくと共に、自然とのふれあいや農業への理解の向上を図っているため、指導件数を指標としている。	H28年度目標						H28実績
	根拠法令	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、所沢市特定農地貸付規程		H29予算現額	H29決算額(見込み)										
	事業の目的及び具体的な内容	市民に農作業を体験していただき、農業への理解を深めてもらうため、市内7箇所に体験農場を設置し、貸し出している。		H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	413区画	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析						利用者への周知は図っているが、体調不良や怪我等のやむを得ない理由により、除草作業や農機具残置につながったと考える。
	期間	59年度～		0.73人	0.00人	1,269,000円	H30年度目標								
				6,260千円	0.00人		50								
				H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職										
		0.73人	0.00人												
		6,194千円	0.00人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目的達成に向けて著しく成果が出ている	H29年度に改善した点	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		260千円	260千円	お茶の講習会への参加者 茶摘み体験参加者	お茶の淹れ方講習会参加者	市民と茶生産者の交流の場とすることを目的としているため、お茶の淹れ方講習会参加者を指標としたい。目標値としては、講習会で教えることができる人数を定員として設定しているため、募集人数を指標としている。(平成30年度は会場変更により、定員数の減少)	H28年度目標						H28実績
	根拠法令	所沢市補助金等交付規則 所沢市農業振興総合対策要綱		H29予算現額	H29決算額(見込み)										
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市の特産品である狭山茶の普及宣伝を行うとともに、市民と茶生産者の交流の場とする。新茶の時期に合わせて、参加者に航空公園駅前茶園での茶摘み、市役所庁舎での茶の講演会を実施する。さらに市役所に来庁する一般市民に市役所西側広場で手揉み茶の実演、新茶の試飲等を行う。平成26年度からあわせて新茶の予約販売を行うこととした。		H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	60人	H30年度目標		目標達成済						
	期間	H8年度～		0.28人	0.00人	50人									
				2,401千円	0.04人										
				H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職										
		0.23人	0.00人												
		1,952千円	0.15人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	雨天により客足が伸びず、売り上げが減少してしまった。しかし、フェスティバル全体の来場者数の減少率に比べ、売り上げの減少率は大きく落ち込まなかった。	H29年度に改善した点	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		500千円	500千円	農業祭実施 農業祭実行委員会 共進会・品評会	売上実績	所沢農産物を生産者が直接販売するイベントに於いての、所沢農産物の認知度や需要を知るために指標を売上実績とした。目標値はその時期により相場の変化があることから、前年実績と同様にした。	H28年度目標						H28実績
	根拠法令	所沢市補助金等交付規則 所沢市農業振興総合対策要綱		H29予算現額	H29決算額(見込み)										
	事業の目的及び具体的な内容	販売会を通じて、生産者自らが販売することで、都市住民とのふれあいの機会を設ける。農業者は各種共進会や品評会において、生産技術の向上を図る。農業祭を実施するにあたり、農業団体代表が農業祭実行委員会を組織する。農業祭では、各々団体が出店や展示等を行い、各種共進会、品評会並びに即売会を開催する。農業祭を通じて、都市住民との交流を深め、地産地消事業を推進する。		H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	2日	H30年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	53年度～		0.38人	0.00人	3回									
				3,259千円	0.04人	8件									
				H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職										
		0.24人	0.00人												
		2,036千円	0.10人												